

# 高さ制限の基準を守り、熊本城の良好な景観を保全すべき

## 昨年末に2件の民間ビルが、熊本市景観計画の「高さ基準の特例承認」を受けました

### 熊本市の都市景観基準・・・熊本城周辺「緑のライン」海拔55m

熊本らしい景観の形成を推進する基本的な方針及び景観形成のための具体的な制限（景観形成の基準）を明らかにし、地域の特性を生かした良好な景観形成を総合的・計画的に推進することを目的とし、2010年1月に「熊本市景観計画」が策定されました。

そこでは、熊本城周辺（550ha）を重点地域とし、熊本城への眺望等保全するため、一般地区で海拔55m（緑のライン）を超えないと定められています。しかし、これには再開発や建築基準法の総合設計制度を活用した場合は制限が緩和されるという「特例承認」があります。

### 「特例承認」をどんどん認めていけば、基準が「なし崩し」に

2010年の景観計画策定以降、「特例承認」が認められたのは、以下の4件です。

- ①NHK 熊本放送協局（花畑町）
- ②桜町再開発ビル
- ③（仮称）新市街ホテル・店舗複合開発
- ④（仮称）日本生命熊本ビル

2019年12月に承認された「新市街ホテル店舗複合開発」と「日本

生命熊本ビル」は、建築基準法の総合設計制度を活用したもので、このようなやり方で承認が行われていけば、「景観基準」はなし崩し的に緩和され、中心市街地での景観を無視した乱開発につながっていく恐れがあります。



### 市民の財産である景観を守って、暮らしやすいまち熊本を

景観計画には、「市長が景観審議会の意見を聞き、良好な景観形成に支障がないと認めた範囲内で景観形成基準に定めた高さを超えることができる」と但し書きで規定されています。しかし、景観は街を形づくる大切な市民の財産です。

お城を財産にしている姫路市や世界的観光都市・京都などでは、景観形成に特段の配慮をしています。

「但し書き」規定の運用は、慎重に対応し、景観基準を守ることを基本とすべきです。その点では、景観審議会での審議も重要です。市民の財産である「景観」を守るために、市民の意向が十分に尊重されるような審議会の運営が求められます。



【控室から】  
すべての人の幸せを願って

上野 みえこ



「平和であってこそ商売繁盛!」と、地域の中小事業者のくらしと営業を守って活動されてきた熊本民主商工会が創立70周年を迎えられ、県商連の45周年と合わせて、祝賀の記念行事が行われました。記念講演をされた全商連の会長・太田さんは、「国民全体の幸福のために活動」「団結こそ宝で要求実現」「共通の要求で、国民各層と団結して闘う」という3つの理念で、国や自治体に要求を届けて、粘り強く活動してきた70年の歴史を振り返ってお話をされました。

昨年は消費税が10%に増税され、商売をされる方にとってはますます厳しい状況となっています。加えて、社会保障も連続改悪です。

商売をする人が、働く人が、地域で暮らすすべての人が、安心して暮らしていける社会を実現するためにも「今こそ民商の出番」、そう感じた会でした。私も元気をいただきました。多くの人と連帯しながら、私もすべての人の幸せを願って、市政の課題に力いっぱい取り組んでいきたいと思えます。

### 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1173  
2020年2月2日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047



メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp  
HP：共産党 熊本市議団

検索



# 国連が提唱する SDGs「持続可能な開発目標」

## 真の SDGs実現は、市民のいのち・暮らしが守られる熊本市

### 「SDGs」(持続可能な開発目標)とは？

「SDGs」とは、2015年6月に国連で加盟国の全会一致で採択された、世界的な優先課題および世界のあるべき姿を定めた世界共通のゴールです。

「誰も取り残されない」持続可能な社会への変革を目指していくもので、2030年までに達成すべき17の国際目標と169のターゲットで構成されています。

すべての国に普遍的に適用され、「誰一人取り残さない」が基本方針

### 持続可能な開発のキーワード「5つのP」

- ①人間 (People)
- ②地球 (Planet)
- ③繁栄 (Prosperity)
- ④平和 (Peace)
- ⑤連帯 (Partnership)

### 2019年度 熊本市も「SDGs未来都市」に選定

2019年7月に、「熊本地震の経験と教訓をいかした地域（防災）力の向上事業」を自治体SDGsモデル事業として実施する「SDGs未来都市」に選定されました。

(2018年度29都市、2019年度31都市が認定)

具体的には、「地域エネルギーの地産地消」「EV(電気自動車)の電力供給にかかる官民連携」「EVバス導入促進」の3つに統合的に取り組み、災害時のライフラインの強靱化を図るものです。



### 「SDGs未来都市」としてめざすべきは「全面的なSDGs」の実現

「SDGs」には、「8つの優先課題と具体的な施策」があります。

#### 【8つの優先課題】

- 1) あらゆる人々の活躍の推進
- 2) 健康・長寿の達成
- 3) 成長市場創出・地域活性化等
- 4) 持続可能な国土・インフラ
- 5) 気候変動対策・循環型社会
- 6) 環境保全
- 7) 平和と安全・安心の社会
- 8) 「SDGs」実施推進体制

「SDGs未来都市」としてモデル事業に取り組みながら、本市がめざすべきは「8つの優先課題」「17ゴール」を踏まえ、全面的な「SDGs」の実現をすすめることです。

### 【SDGs(持続可能な開発目標)17ゴール】

- 1、 貧困の撲滅
- 2、 飢餓撲滅、食料安全保障
- 3、 すべての人に健康と福祉を
- 4、 万人への質の高い教育、生涯学習
- 5、 ジェンダー平等の実現
- 6、 水・衛生の利用可能性
- 7、 エネルギーへのアクセス
- 8、 包摂的で持続可能な経済成長、雇用
- 9、 強靱なインフラ、工業化・イノベーション
- 10、 国内と国家間の不平等の是正

- 1 1、 持続可能な都市
- 1 2、 持続可能な消費と生産
- 1 3、 気候変動への対処
- 1 4、 海洋と海洋資源の保全・持続可能な利用
- 1 5、 陸域生態系、森林管理、砂漠化への対処、生物多様性
- 1 6、 平和で包摂的な社会の促進
- 1 7、 実施手段の強化と持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの活性化

